



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6310 URL https://www.iseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富安 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	125,394	1.6	3,160	△45.7	3,882	△40.4	3,482	△27.2
2021年12月期第3四半期	123,432	10.6	5,825	84.2	6,516	129.5	4,780	97.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,144百万円(△22.5%) 2021年12月期第3四半期 5,347百万円(174.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	153.98	153.93
2021年12月期第3四半期	211.45	211.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	212,393	72,516	32.1	3,013.31
2021年12月期	187,684	66,561	34.5	2,864.47

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 68,151百万円 2021年12月期 64,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,500	5.3	3,700	△10.8	4,600	△1.9	3,500	9.5	154.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	22,984,993株	2021年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	368,260株	2021年12月期	374,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	22,615,165株	2021年12月期3Q	22,607,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が緩和される中で緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、国内外ともに原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱による供給制約に加えて、ロシアのウクライナ侵攻や円安が急速に進む為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内では顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めてまいりましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,962百万円増加し、125,394百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比5,865百万円減少の85,099百万円(前年同期比6.4%減少)となりました。農機製品はサプライチェーン混乱に伴う生産遅延や米価低迷・資材価格高騰による購買意欲減退に加え、前期にあった経営継続補助金の反動もあり減少しました。また、作業機も補助金反動により減少となりました。一方で、補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が減少する中でも前年同期を維持しました。

海外売上高は前年同期比7,827百万円増加の40,295百万円(前年同期比24.1%増加)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場が調整局面に入るも、現地在庫レベル回復に向け当社出荷は続伸しました。欧州はライフスタイルの変化を捉え、コンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加しました。また、Iseki-Maschinen GmbHの連結子会社化による増加もありました。アジアは韓国向けの増加はあるも、中国向け半製品の出荷減などにより減少しました。

営業利益は前年同期比2,664百万円減少の3,160百万円(前年同期比45.7%減少)となりました。各地域で価格改定を実施しましたが、原材料価格高騰影響の全てをカバーするには至らず収益を圧迫、加えて販管費も増加しました。

経常利益は前年同期比2,634百万円減少の3,882百万円(前年同期比40.4%減少)となりました。為替差益の増加はあったものの前期に計上した受取和解金の剥落や持分法による投資損失の拡大もあり、営業利益と同様の減少幅となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,912百万円減少の4,435百万円(前年同期比30.1%減少)となりました。Iseki-Maschinen GmbHの連結子会社化による段階取得に係る差益及び負のれん発生益の特別利益発生などにより減少幅が縮小しました。

親会社株主に帰属する当第3四半期純利益は、前年同期比1,298百万円減少の3,482百万円(前年同期比27.2%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は505百万円減少、営業利益は211百万円減少、経常利益は6百万円増加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は18,151百万円(前年同期比3.6%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,530百万円(前年同期比10.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は11,443百万円(前年同期比2.5%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は31,635百万円(前年同期比7.8%減少)、その他農業関連(施設工事など)は17,338百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は30,465百万円(前年同期比26.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,252百万円(前年同期比31.7%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は

1,829百万円(前年同期比20.7%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は3,351百万円(前年同期比23.5%増加)、その他農業関連は3,396百万円(前年同期比127.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,708百万円増加し212,393百万円となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,651百万円、棚卸資産の増加12,156百万円、有形固定資産の増加843百万円によるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,753百万円増加し139,876百万円となりました。主に、短期借入金及び長期借入金の増加15,065百万円、仕入債務の増加2,811百万円、固定負債その他の増加537百万円によるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,955百万円増加し72,516百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,482百万円、非支配株主持分の増加2,586百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績及び足許の状況等を踏まえ、前回発表予想(2022年2月15日)から修正いたしました。

なお、本業績予想における通期平均為替レートは、対米ドル=132.2円、対ユーロ=137.0円を見込んでおります。

[2022年12月期通期連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	166,500	4,700	4,600	3,100	137.12
今回発表予想(B)	166,500	3,700	4,600	3,500	154.76
増減額(B-A)	—	△1,000	—	400	
増減率(%)	—	△21.3	—	12.9	
(ご参考)前期実績 (2021年12月期)	158,192	4,147	4,687	3,196	141.40

※前回発表予想：2022年2月15日公表

【修正理由】

売上高は、海外では北米・欧州での続伸と為替円安の継続で増加する一方、国内では資材価格高騰などに起因する農家の購買意欲減退により市場が弱含みで推移していることから減少を見込み、売上高全体では前回発表予想と同額の1,665億円としております。

営業利益は、各地域で価格改定を実施しているものの、原材料価格の高騰影響などを吸収しきれず、前回発表予想比10億円減少の37億円、経常利益は、為替差益の計上などにより、前回発表予想と同額の46億円、当期純利益は、Iseki-Maschinen GmbHの連結子会社化による特別利益の発生などにより、前回発表予想比4億円増加の35億円と見込んでおります。

なお、上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	15,121
受取手形及び売掛金	21,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,187
商品及び製品	41,532	50,459
仕掛品	7,089	10,077
原材料及び貯蔵品	1,250	1,491
その他	4,864	4,264
貸倒引当金	△21	△46
流動資産合計	91,103	114,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,645	26,131
土地	44,475	44,880
その他（純額）	14,842	14,794
有形固定資産合計	84,962	85,806
無形固定資産	2,290	2,442
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,380
その他	4,383	4,869
貸倒引当金	△110	△662
投資その他の資産合計	9,328	9,588
固定資産合計	96,581	97,837
資産合計	187,684	212,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,280	20,941
電子記録債務	18,999	21,149
短期借入金	23,745	34,184
1年内返済予定の長期借入金	6,465	13,561
未払法人税等	496	813
賞与引当金	524	976
その他	10,831	10,197
流動負債合計	81,342	101,825
固定負債		
長期借入金	24,728	22,258
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	156	157
役員株式給付引当金	—	18
退職給付に係る負債	2,912	3,071
資産除去債務	881	907
その他	7,004	7,541
固定負債合計	39,780	38,051
負債合計	121,123	139,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,462	13,139
利益剰余金	17,690	20,494
自己株式	△930	△591
株主資本合計	53,567	56,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	344
繰延ヘッジ損益	2	△8
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	804	1,437
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,155
その他の包括利益累計額合計	11,201	11,764
新株予約権	26	12
非支配株主持分	1,766	4,352
純資産合計	66,561	72,516
負債純資産合計	187,684	212,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	123,432	125,394
売上原価	86,228	88,128
売上総利益	37,203	37,266
販売費及び一般管理費	31,377	34,105
営業利益	5,825	3,160
営業外収益		
受取利息	111	73
受取配当金	94	147
為替差益	273	989
受取和解金	401	—
その他	669	707
営業外収益合計	1,550	1,918
営業外費用		
支払利息	423	478
持分法による投資損失	125	410
その他	310	308
営業外費用合計	859	1,197
経常利益	6,516	3,882
特別利益		
固定資産売却益	55	52
段階取得に係る差益	—	551
持分変動利益	—	41
負ののれん発生益	—	153
その他	—	0
特別利益合計	55	799
特別損失		
固定資産除売却損	127	104
減損損失	97	142
その他	0	—
特別損失合計	224	246
税金等調整前四半期純利益	6,348	4,435
法人税、住民税及び事業税	1,888	1,364
法人税等調整額	△352	△495
法人税等合計	1,536	868
四半期純利益	4,812	3,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,780	3,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,812	3,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	93
繰延ヘッジ損益	8	△10
為替換算調整勘定	118	656
退職給付に係る調整額	△32	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△9
その他の包括利益合計	535	577
四半期包括利益	5,347	4,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,310	4,045
非支配株主に係る四半期包括利益	36	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- 一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。
- 売上りべートの一部について、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。
- 従来は営業外費用に計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は505百万円減少、売上原価は451百万円減少、販売費及び一般管理費は158百万円増加、営業利益は211百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。